

平成 14年 3月期

決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL http://www.a-bank.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

特定勘定取引設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年 3月期	61,727	( 5.1 )	3,464	( 2.7 )	1,510	( 0.2 )
平成13年 3月期	58,742	( 16.8 )	3,561	( 9.4 )	1,507	( 13.7 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年 3月期	8 21		1.7	0.2	5.6
平成13年 3月期	8 17		1.7	0.2	6.1

(注) 持分法投資損益 平成14年 3月期 百万円 平成13年 3月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 平成14年 3月期 183,910,035株 平成13年 3月期 184,368,377株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年 3月期	2,165,254	86,708	4.0	472 46	10.33
平成13年 3月期	2,133,485	91,511	4.3	496 33	10.41

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成14年 3月期 183,525,891株 平成13年 3月期 184,373,209株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年 3月期	121,985	5,288	1,294	144,590
平成13年 3月期	30,829	55,779	2,912	29,161

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,300	2,400	1,000
通期	54,800	4,000	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 33 銭

## 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1. 銀行業務部門

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

#### 〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### 2. リース業務部門

#### 〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 3. その他の業務部門

#### 〔クレジットカード業務〕

連結子会社3社においては、クレジットカード業務等を行っております。

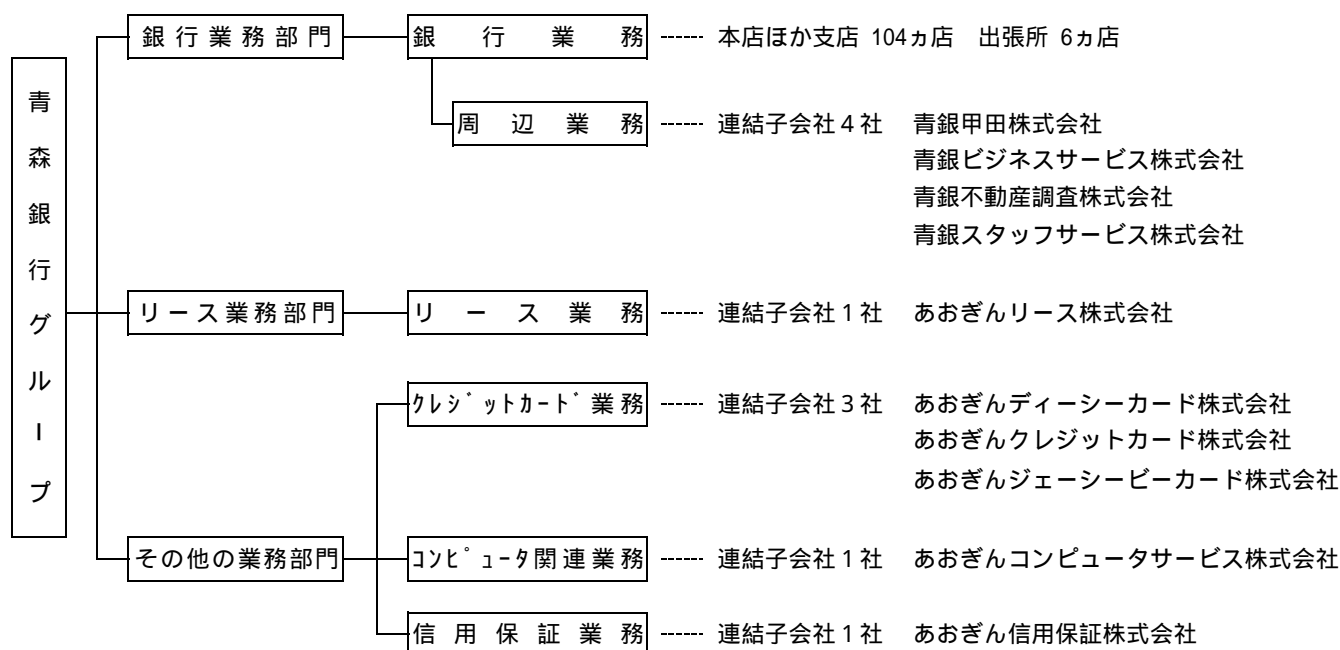
#### 〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

#### 〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注1. 前期において連結子会社でありましたあおぎん抵当証券株式会社は、平成14年1月10日開催の臨時株主総会の決議により、同年3月28日付をもって清算終了のため除外いたしました。

2. あおぎんクレジットカード株式会社およびあおぎんジェーシーピーカード株式会社は、平成14年4月1日付をもって、あおぎんクレジットカード株式会社を存続会社として合併しております。

## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

#### 当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を維持しております。今年度も、配当金につきましては、前年同様の配当を実施することといたしました。

今後とも、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

#### (1) 経営戦略

当行グループは、平成14年4月から新中期経営計画をスタートさせました。急激な経営環境の変化に即応するため従来の3年計画を2年に短縮し、収益体質の強化に向けた構造改革を展開しております。

本計画の目指す姿として、「強い経営体質を持った地域のベストパートナー」を掲げておりますが、これは、当行グループが経営環境の厳しい時代を勝ち残り、そして、お客さま・株主・職員の期待に応えていくためには、収益力の強化とお客さまを基点とした価値の高い営業を展開することが重要であるという考え方であります。

#### (2) 対処すべき課題

新中期経営計画では、重点課題として、「経営効率の向上」、「営業戦略の再構築」、「人材の戦力化」を掲げ、お客さまとの接点を創造し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底とディスクロージャーの充実にも努め、お客さま・株主・職員からの信頼を更に高めていきたいと考えております。

##### 「経営効率の向上」

組織体制の見直しと改革を図り、徹底したコストダウンと生産性の向上により、経営効率を高めることで、より強い経営体質を構築してまいります。

##### 「営業戦略の再構築」

お客さまのニーズを掘り下げた営業を展開することで収益基盤の拡充を図るとともに、経営資源の最適な配分(選択と集中)により収益の極大化を達成したいと考えております。

##### 「人材の戦力化」

自己責任に基づく能力開発と個々人の役割・成果を明確にすることにより、意識改革を図り、常にチャレンジし続けるという企業文化を醸成してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

当行は、新中期経営計画の最終年度である平成15年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
OHR（コア業務粗利益経費率）	70%以下
ROA（総資産コア業務純益率）	0.5%以上
ROE（資本コア業務純益率）	12%以上
自己資本比率（国内基準）	10%以上

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

#### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

業務上発生しうる様々なリスクを十分認識し、経営の健全性を維持・向上させる観点から、「リスク管理の基本方針」のもと、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけて取り組んでおります。具体的には、各リスク毎の委員会を中心とした管理体制を敷いており、とりわけ各種業務にまたがるリスクについては、各リスク毎の委員会の審議状況を管理統括する会議体として、「リスク管理委員会」を設置しております。

また、コンプライアンスについても、「業務関連法令の遵守」、「事務取扱手続・マニュアル等の厳格な運用」、「社会規範・ルールへの適応」を3本柱として捉え、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。組織面では、取締役会をコンプライアンス最高決定機関とし、コンプライアンス統括部門を設け、年間を通しての研修の実施、関連情報の発信、部店内の定期点検等を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の概況

当期のわが国経済は、世界的なIT（情報通信技術）需要の不振から、電子部品・半導体を中心とする輸出が大きく落ち込み、国内生産が大幅な減産を余儀なくされるなど、景気は総じて後退色を強めました。最終需要面では、個人消費が所得の伸び悩み、雇用情勢の一段の深刻化などを背景に回復力の乏しい動きを続けたほか、住宅投資も伸び悩むなど、弱含みの推移を続けました。一方民間企業の設備投資は企業業績の低迷、海外への生産移転、景気先行き見通し難などから、減少基調が続きました。こうした環境の下で、政府は2月に不良債権処理の一層の促進、金融システムの安定化などを柱とするデフレ対策をとりまとめました。

一方、青森県経済においても、生産の大幅な減少、雇用・所得面の厳しさが見られ、景気は、年度後半に一段と調整色が強まってきました。まず、個人消費は大型小売店販売を中心に売行き不振が続いたほか、住宅投資も持家中心に前年割れとなり、弱い動きを続けました。また民間企業の設備投資は企業収益の悪化、先行きの不透明感から減少幅が一段と拡大しました。公共投資も引き続き低調に推移しました。

この間、雇用環境は、製造業を中心とした人的リストラの強化、企業倒産による人員整理の強まりなどから、一段と厳しさを増しました。また、企業経営環境は、大型倒産の発生、販売不振などを要因とする不況型倒産の多発など、懸念すべき状況にあります。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社10社は、役職員一体となり業績の伸展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、より付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、期末残高は、期中498億円増加の1兆8,742億円となりました。

貸出金につきましては、資金需要が総じて伸び悩む中、地元企業向け貸出に加え住宅ローンを中心とした個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として公共的役割を果たすべく地方公共団体等の資金需要にも積極的に対応しました結果、期末残高は、期中517億円増加して1兆4,226億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し、慎重な運用に努めました結果、期末残高は、期中99億円減少して、4,625億円となりました。

損益状況につきましては、預金・貸出金の順調な増加と債券関係損益の増加から、経常収益は、前期比29億85百万円増加して617億27百万円となりました。一方経常費用は、不良債権処理に伴う貸倒引当金繰入額の増加及び有価証券の減損処理額の増加により、前期比30億82百万円増加して582億62百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比97百万円減少して34億64百万円となりました。また、当期純利益は、前期比3百万円増加して15億10百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中1,154億28百万円増加して、期末残高は1,445億90百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

預金に係る増加要因498億9百万円、及び預け金に係る増加要因1,128億36百万円等により、1,219億85百万円の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に動産不動産の取得により、52億88百万円の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により、12億94百万円の減少となりました。

### 3. 平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の見通し

引き続き運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比減少となる見込みではありますが、各種費用削減の効果等により、経常利益40億円及び当期純利益19億円とともに増益を見込んでおります。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 (A)	平成12年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	146,908	144,315	2,593
コールローン及び買入手形	20,000	37,000	17,000
買入金銭債権	3,099	3,256	157
商品有価証券	1,146	450	696
有価証券	462,510	472,438	9,928
貸出金	1,422,677	1,370,898	51,779
外国為替	457	519	62
その他資産	32,676	29,646	3,030
動産不動産	41,320	41,914	594
繰延税金資産	10,087	5,187	4,900
支払承諾見返	37,092	39,396	2,304
貸倒引当金	12,722	11,538	1,184
資産の部合計	2,165,254	2,133,485	31,769
(負債の部)			
預金	1,874,277	1,824,468	49,809
譲渡性預金	98,680	109,830	11,150
コールマネー及び売渡手形	1,998	3,704	1,706
借入金	30,711	35,762	5,051
外国為替	4	5	1
その他負債	20,170	15,512	4,658
賞与引当金	1,032		1,032
退職給付引当金	7,732	6,613	1,119
債権売却損失引当金	119	113	6
再評価に係る繰延税金負債	2,266	2,413	147
支払承諾	37,092	39,396	2,304
負債の部合計	2,074,087	2,037,820	36,267
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,458	4,153	305
(資本の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本準備金	8,575	8,575	0
再評価差額金	3,113	3,315	202
連結剰余金	62,647	61,883	764
その他有価証券評価差額金	897	4,102	4,999
計	88,660	93,097	4,437
自己株式	12	0	12
子会社の所有する親会社株式	1,938	1,585	353
資本の部合計	86,708	91,511	4,803
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,165,254	2,133,485	31,769

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	61,727	58,742	2,985
資金運用収益	39,444	40,973	1,529
貸出金利息	31,558	32,812	1,254
有価証券利息配当金	7,749	7,379	370
コールローン利息及び買入手形利息	10	411	401
買現先利息	11	-	11
預け金利息	44	230	186
その他の受入利息	69	139	70
役務取引等収益	4,710	4,633	77
その他業務収益	3,224	264	2,960
その他経常収益	14,347	12,872	1,475
経常費用	58,262	55,180	3,082
資金調達費用	3,621	6,072	2,451
預金利息	2,297	4,364	2,067
譲渡性預金利息	237	8	229
コールマネー利息及び売渡手形利息	112	207	95
借入金利息	810	990	180
その他の支払利息	163	501	338
役務取引等費用	1,410	1,263	147
その他業務費用	433	764	331
営業経費	29,214	29,299	85
その他経常費用	23,582	17,781	5,801
貸倒引当金繰入額	6,239	3,700	2,539
その他の経常費用	17,343	14,080	3,263
経常利益	3,464	3,561	97
特別利益	83	19	64
動産不動産処分益	23	-	23
償却債権取立益	37	19	18
その他の特別利益	22	-	22
特別損失	65	108	43
動産不動産処分損	65	108	43
税金等調整前当期純利益	3,482	3,473	9
法人税、住民税及び事業税	3,026	1,986	1,040
法人税等調整額	1,402	395	1,007
少数株主利益	348	374	26
当期純利益	1,510	1,507	3

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	61,883	61,326	557
連結剰余金増加高	201	-	201
再評価差額金取崩額	201	-	201
連結剰余金減少高	947	950	3
配当金	919	921	2
役員賞与	28	28	0
当期純利益	1,510	1,507	3
連結剰余金期末残高	62,647	61,883	764



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,482	3,473	9
減価償却費	6,940	7,007	67
貸倒引当金の増加額	1,183	873	310
債権売却損失引当金の増加額	5	4	1
賞与引当金の増加額	1,032	-	1,032
退職給与引当金の減少額	-	5,956	5,956
退職給付引当金の増加額	1,118	6,613	5,495
資金運用収益	39,444	40,973	1,529
資金調達費用	3,621	6,072	2,451
有価証券関係損益( )	1,382	19	1,401
金銭の信託の運用損益( )	-	65	65
為替差損益( )	411	1,026	615
動産不動産処分損益( )	42	108	66
商品有価証券の純増( )減	695	248	447
貸出金の純増( )減	51,779	63,932	115,711
預金の純増減( )	49,809	108,979	158,788
譲渡性預金の純増減( )	11,150	107,490	118,640
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	5,051	1,833	3,218
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	112,836	51,980	164,816
コールローン等の純増( )減	17,157	14,751	2,406
コールマネー等の純増減( )	1,705	2,218	3,923
外国為替(資産)の純増( )減	61	233	172
外国為替(負債)の純増減( )	0	22	22
資金運用による収入	41,439	43,803	2,364
資金調達による支出	5,330	9,027	3,697
その他	2,022	2,517	4,539
小計	123,801	34,104	89,697
法人税等の支払額	1,815	3,274	1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,985	30,829	91,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	214,957	201,224	13,733
有価証券の売却による収入	151,848	71,232	80,616
有価証券の償還による収入	63,969	79,469	15,500
金銭の信託の減少による収入	-	934	934
動産不動産の取得による支出	7,122	6,591	531
動産不動産の売却による収入	973	400	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,288	55,779	50,491
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	3,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000
少数株主からの払込みによる収入	-	16	16
配当金支払額	919	921	2
少数株主への配当金支払額	9	8	1
自己株式の取得による支出	465	38	427
自己株式の売却による収入	99	39	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	2,912	1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	59	34
現金及び現金同等物の増加額	115,428	27,803	143,231
現金及び現金同等物の期首残高	29,161	56,964	27,803
現金及び現金同等物の期末残高	144,590	29,161	115,429

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 10社

青銀甲田株式会社  
青銀ビジネスサービス株式会社  
青銀不動産調査株式会社  
青銀スタッフサービス株式会社  
あおぎんディーシーカード株式会社  
あおぎんリース株式会社  
あおぎんコンピュータサービス株式会社  
あおぎんクレジットカード株式会社  
あおぎんジェーシーピーカード株式会社  
あおぎん信用保証株式会社

なお、あおぎん抵当証券株式会社は、清算終了により除外しております。

#### (2) 非連結子会社 該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社  | 該当ありません |
| (2) 持分法適用の関連会社    | 該当ありません |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (4) 持分法非適用の関連会社   | 該当ありません |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

動産 3年～20年

なお、電子計算機の耐用年数については、従来5年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同

等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,157百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,681百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

#### (8) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

### (外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

### (連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,032百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,541百万円、延滞債権額は22,875百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は488百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,966百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,871百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、22,381百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 26,702百万円  
その他資産 17,733百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 31,961百万円  
借入金 12,867百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,009百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は769百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は38百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、453,728百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが453,728百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 660百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 59,455百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸出金償却326百万円、株式等償却2,806百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	146,908百万円
定期預け金	1,022百万円
その他の預け金	1,296百万円
現金及び現金同等物	<u>144,590百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,813	6,240	5,673	61,727		61,727
(2) セグメント間の内部経常収益	96	620	1,047	1,764	( 1,764 )	
計	49,910	6,860	6,721	63,491	( 1,764 )	61,727
経常費用	47,245	6,526	6,268	60,040	( 1,777 )	58,262
経常利益	2,665	333	452	3,451	13	3,464
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,141,139	15,371	22,369	2,178,879	( 13,625 )	2,165,254
減価償却費	2,031	5,508	38	7,577		7,577
資本的支出	1,447	5,143	16	6,607		6,607

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,932	6,191	5,618	58,742		58,742
(2) セグメント間の内部経常収益	98	775	1,093	1,967	( 1,967 )	
計	47,030	6,967	6,712	60,709	( 1,967 )	58,742
経常費用	44,412	6,641	6,106	57,160	( 1,979 )	55,180
経常利益	2,618	325	605	3,549	12	3,561
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,104,587	16,011	24,323	2,144,921	( 11,436 )	2,133,485
減価償却費	2,087	5,640	45	7,773		7,773
資本的支出	1,976	4,576	9	6,561		6,561

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引関係

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

（単位：百万円）

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	20,575	9,816	30,391
減価償却累計額	11,333	5,572	16,906
年 度 末 残 高	9,241	4,243	13,484

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	4,690 百万円
1 年 超	9,461 百万円
合 計	14,151 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,805 百万円
減価償却費	4,968 百万円
受取利息相当額	842 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

（単位：百万円）

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	18,777	10,516	29,294
減価償却累計額	9,750	6,222	15,973
年 度 末 残 高	9,027	4,294	13,321

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	4,549 百万円
1 年 超	9,467 百万円
合 計	14,017 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,637 百万円
減価償却費	4,795 百万円
受取利息相当額	848 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,482
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,086
減価償却損金算入限度超過額	600
賞与引当金損金算入限度超過額	284
未払事業税	176
その他有価証券評価差額金	646
その他	931
繰延税金資産小計	10,209
評価性引当額	122
繰延税金資産合計	10,087
繰延税金資産の純額	10,087

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	1.0%
評価性引当額	3.5%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%



## 有価証券関係

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

当連結会計年度

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,146	4

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1	1	0	0	-
社債	8,868	8,918	49	77	27
その他	12,017	12,044	27	59	32
合計	20,887	20,963	76	136	60

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,486	27,929	4,556	1,815	6,372
債券	360,508	365,597	5,089	6,053	964
国債	124,811	126,493	1,681	1,738	57
地方債	80,543	83,071	2,528	2,547	18
社債	155,153	156,032	879	1,767	888
その他	43,905	41,838	2,066	239	2,306
合計	436,900	435,365	1,534	8,109	9,643

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	147,201	4,621	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		1,620
そ の 他 証 券		2,006
その他有価証券		
社 債		280
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,336

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		25,806	202,669	139,438	8,452
国 債		3,860	65,538	51,084	6,010
地 方 債		2,428	11,936	68,706	-
社 債		19,516	125,194	19,648	2,442
そ の 他		9,588	26,173	11,795	7,410
合 計		35,394	228,843	151,234	15,863

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	450	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	1	1	0	0	-
社債	7,877	7,958	80	86	5
その他	16,761	16,825	64	83	18
合計	24,640	24,785	145	169	24

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	33,950	31,899	2,050	2,486	4,536
債券	365,018	375,104	10,086	10,126	40
国債	146,674	150,174	3,500	3,523	23
地方債	88,945	93,166	4,221	4,222	1
社債	129,398	131,763	2,364	2,381	16
その他	36,087	35,169	918	413	1,331
合計	435,056	442,174	7,117	13,026	5,908

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	71,064	709	535

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社 債	900
そ の 他 証 券	2,025
譲 渡 性 預 け 金	10,000
その他有価証券	
社 債	280
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,418

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,227	194,322	154,701	6,911
国 債	2,934	73,372	69,869	4,000
地 方 債	3,076	20,059	70,030	-
社 債	22,216	100,890	14,801	2,911
そ の 他	11,010	24,576	10,475	6,736
合 計	39,238	218,898	165,177	13,648

## 金銭の信託関係

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)  
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,534
その他有価証券	1,534
(+) 繰延税金資産	646
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	888
(-) 少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	897

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成13年3月31日現在)  
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	7,117
その他有価証券	7,117
(-) 繰延税金負債	2,998
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,118
(-) 少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	4,102

## デリバティブ取引関係

### 当連結会計年度

#### 1. 金利関連取引

該当ありません。

#### 2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
店頭	為替予約		
	売建		91
	買建		11
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
その他	売建		-
	買建		-

#### 3. 株式関連取引

該当ありません。

#### 4. 債券関連取引

該当ありません。

#### 5. 商品関連取引

該当ありません。

#### 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

1. 金利関連取引

該当ありません。

2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
店頭	為替予約		
	売建		210
	買建		119
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
その他	売建		-
	買建		-

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付債務 (A)	42,328	35,407
年金資産 (B)	17,515	18,236
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	24,813	17,170
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	6,945	7,822
未認識数理計算上の差異 (E)	10,135	2,734
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,732	6,613
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	7,732	6,613

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
勤務費用	914	980
利息費用	1,236	1,207
期待運用収益	588	1,089
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	182	-
会計基準変更時差異の費用処理額	868	869
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21	27
退職給付費用	2,634	1,994

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	3.5%
(2) 期待運用収益率	3.23%	5.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の 一定の年数(15年)	平均残存勤務期間内の 一定の年数(15年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年